

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

荒川化学工業株式会社（証券コード:4968）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- (1) ロジンを主原料とするパインケミカル（松脂化学）業界の国内最大手。製紙薬品、印刷インキおよび粘接着剤の原料用樹脂などを主力とするほか、電子部品向けの機能性材料なども展開している。主力製品の一つである水素化石油樹脂について、コスモエネルギーホールディングスおよび丸善石油化学と共同事業化を進めており、21/3 期に新工場が竣工する予定である。17 年 12 月に富士工場で爆発・火災事故が発生、印刷インキ用樹脂製造棟が全焼するなどの被害が生じた。
- (2) 国内のパインケミカル市場の需給構造は安定しており、当社と主要ユーザーの関係に変化はない。製紙の洋紙関連や印刷インキ用樹脂の需要は減少傾向にあるが、高付加価値品を中心とした収益源の多様化を進めることでカバーしている。需要拡大が見込める地域や製品への設備投資も計画的に行っており、当面の業績も底堅く推移するとみられる。財務構成は良好である。成長投資を進める中でも安定した財務状況を維持可能と JCR では想定している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3 期営業利益（会社計画）は 40 億円（前期比 18.2%減）を見込む。石化系原料の価格上昇や爆発・火災事故の影響などがマイナス要因となっている。一方、近年、注力してきた機能性コーティング剤やファインケミカル製品の拡販が進んでおり、業績を下支えする見通し。持続的な利益成長に向けては、事業環境や顧客ニーズの変化に応じた製品構成の見直し、アジアでの旺盛な需要の取り込みが重要であり、その進捗をフォローしていく。爆発・火災事故が 20/3 期以降の業績に与える影響は限定的とみられるが、再発防止策の実施状況などについて注視していく。
- (4) 19/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 62.1%、D/E レシオは 0.2 倍と良好な水準にある。有利子負債は減少傾向にあったが、今後、増加に転じるとみられる。水素化石油樹脂の新工場建設に加え、工場の安全対策や環境規制対応の費用増加により、当面の設備投資額は従前に比べ高水準で推移することが見込まれる。ただ、保守的な財務運営方針や安定したキャッシュフロー創出力などを踏まえると、財務構成が大きく悪化する可能性は低いと JCR ではみている。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：荒川化学工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 12 月 15 日	2021 年 12 月 15 日	0.190%	A-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 荒川化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル